

確認問題

問題は全部で10問です。すべて四者択一となります。

問題1 事業系ごみの説明のうち、妥当なものを1つ選択してください。

- 1 産業廃棄物の分類は各自治体によって決められている。
- 2 事業者は、廃棄物処理業者と契約し処理を委託していれば、事業系ごみの分別作業を全て任せることができる。
- 3 ごみ処理を処理業者に委託する場合、事業所から出るプラスチックは一般廃棄物として処理する。
- 4 事業系ごみとは、会社だけではなく、病院や学校、官公署などの事業活動に伴って生じた廃棄物である。

問題2 事業系一般廃棄物の説明のうち、妥当でないものを1つ選択してください。

- 1 事業系一般廃棄物は、事業活動に伴って生じた廃棄物で産業廃棄物以外のものをいう。
- 2 事業系一般廃棄物は、事業活動に伴って生じた廃棄物で紙くずや生ごみ等のことをいう。
- 3 事業系一般廃棄物の処理を業者に委託する場合、必ずしも許可を有する業者に委託する必要はない。
- 4 事業系一般廃棄物のうち、廃家電製品に含まれるPCBや感染性一般廃棄物などを特別管理一般廃棄物という。

問題3 産業廃棄物の説明のうち、妥当でないものを1つ選択してください。

- 1 産業廃棄物は、廃棄物処理法で定められた20種類をいう。
- 2 産業廃棄物は、あらゆる事業活動に伴うものと特定の事業活動に伴うものに分かれる。
- 3 学校や行政機関から排出される紙くずは、産業廃棄物として処理しなければならない。
- 4 産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性のある廃棄物で政令で定められているものを特別管理産業廃棄物という。

問題4 排出事業者の責務の説明のうち、妥当でないものを1つ選択してください。

- 1 事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。
- 2 事業者は、廃棄物の再利用等を行うことにより、廃棄物の減量に努めなければならない。
- 3 事業者は、廃棄物の減量、適正処理のために国及び地方公共団体の施策に協力しなければならない。
- 4 事業者は、廃棄物の処理を委託した場合、その廃棄物について処理責任を負わない。

問題5 処理委託契約書の説明のうち、妥当なものを1つ選択してください。

- 1 処理委託契約書は、一度契約を締結すれば定期的に見直す必要はない。
- 2 処理委託契約書に添付する許可証の写しは、契約時に添付されていればその後差し替える必要はない。
- 3 収集運搬と処分を同じ処理業者に委託する場合、収集運搬と処分の処理委託契約をまとめて作成することができる。
- 4 廃棄物の処理をコンサル会社に委託している場合、処理委託の根幹的内容（委託する廃棄物の種類・数量など）についてもコンサル会社に任せきりにし、排出事業者は自ら決定しなくてもよい。

問題6 廃棄物管理票（マニフェスト）の説明のうち、妥当なものを1つ選択してください。

- 1 一廃マニフェストは、3年間保存しなければならない。
- 2 産廃マニフェストの交付は、排出事業者の義務ではなく、処理業者の義務である。
- 3 産廃マニフェストは、廃棄物の処理完了後に交付することができる。
- 4 産廃マニフェストは、廃棄物の排出量に関わらず、交付しなければならない。

問題7 事業用大規模建築物の所有者等の責務の説明のうち、妥当でないものを1つ選択してください。

- 1 事業用大規模建築物の所有者は、再利用を促進する等により、当該事業用大規模建築物から排出される事業系一般廃棄物を減量しなければならない。
- 2 事業用大規模建築物の占有者は、当該事業用大規模建築物から生ずる事業系一般廃棄物の減量に関し事業用大規模建築物の所有者に協力しなければならない。
- 3 事業用大規模建築物の所有者は、当該事業用大規模建築物から排出される事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する業務を担当させるため、規則で定めるところにより、廃棄物管理責任者を選任しなければならない。
- 4 事業用大規模建築物の所有者は、規則で定めるところにより、再利用計画書を作成しなければならないが、区長への提出は任意である。

問題8 再利用計画書の説明のうち、妥当でないものを1つ選択してください。

- 1 再利用計画書の裏面の飲料容器の欄に、自販機業者が回収した量は計上する必要がない。
- 2 再利用計画書の提出期限は、毎年5月31日である。
- 3 建物にテナントが入っている場合は、テナントの発生量を含めて計上しなければならない。
- 4 ごみ処理・リサイクルフロー図は、契約書や廃棄物管理票（マニフェスト）等に記載されているルートを記載する必要がある。

問題9 廃棄物管理責任者の役割の説明のうち、妥当でないものを1つ選択してください。

- 1 廃棄物管理責任者は、建築物の所有者などによって選任された、日常的に発生する事業系ごみの処理を管理、把握する実務責任者である。
- 2 廃棄物管理責任者には、選任に必要な資格要件がある。
- 3 廃棄物管理責任者は、事業系ごみの発生量、廃棄量、再利用量を日常的に把握する役割がある。
- 4 廃棄物管理責任者は、事業系ごみの処理における法令遵守と適正処理を日常的に確認する役割がある。

問題10 ごみ減量に有効な取り組みである「3R」の説明のうち、妥当でないものを1つ選択してください。

- 1 リデュース（発生抑制）の具体的な取り組みとして、電子メールや社内ネットシステムの活用によるペーパーレス化などがある。
- 2 リユース（再使用）の具体的な取り組みとして、コピー用紙の裏面をメモ用紙として利用する取り組みがある。
- 3 リサイクル（再生利用）の具体的な取り組みとして、機密文書やシュレッダーくずを資源化する取り組みがある。
- 4 リサイクル（再生利用）は、3Rの中で最初に取り組むべき方法である。